

平成29年度地方連携フォーラム [実施報告書]

日時：平成30年1月25日

場所：三田共用会議所

主催：外務省大臣官房総務課地方連携推進室

I 開催概要

1. 開催日時：平成30年1月25日（木）14：45～19：15

2. 開催場所：三田共用会議所

3. 次第及び内容等：

(1) 第1部 外交政策説明会 14：45～15：45 [講堂（1階）]

○開会挨拶 外務省大臣官房総務課地方連携推進室長 渡邊信裕

○外交政策説明会 「最近のベトナム情勢」

外務省南部アジア部参事官 志水史雄

(2) 第2部 分科会 16：00～17：15

ア テーマ：「プロトコール」（国際儀礼）

講 師：外務省儀典官室儀典調整官 原田優

モデレーター：外務省儀典官室主査 高橋依子

イ テーマ：「中小企業の海外進出～ゴルゴ13の安全対策指南～」

講 師：外務省領事局邦人テロ対策室首席事務官 江端康行

ウ テーマ：「日本農林水産物・食品の輸出拡大に向けて」

講 師：日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）事務局長

大泉裕樹

エ テーマ：「最近の観光動向と日本版DMOの動き」

講 師：大正大学地域構想研究所教授 清水慎一

モデレーター：国土交通省観光庁総務課企画官 吉田誠

(3) 第3部 下川眞樹太外務省官房長主催レセプション 17：45～19：15

Ⅱ 第1部 外交政策説明会

外務省南部アジア部志水参事官より「最近のベトナム情勢」について説明した。概要は以下のとおり。

まず、ベトナムの概要について説明する。

ベトナムの辿ってきた歴史を紹介する。約1千年に及ぶ中国支配の後、西暦939年から独立王朝が成立したが、1874年にフランスの植民地となった。20世紀初めには、フランスからの独立運動に対して、日本の静岡の浅羽医師という方が支援を行った。第2次世界大戦時の1940年には日本軍は北部仏領インドシナに進駐した。1945年にホー・チ・ミンのベトナム民主共和国が独立を宣言するが、それを認めないフランスとの間で独立戦争が戦われ、南北の分断やいわゆるベトナム戦争を経て、1976年に南北統一されたのが今のベトナム社会主義共和国である。その後、カンボジア侵攻、中越戦争を経験したが、1992年に日本の対ベトナムの援助が再開され、1995年には米国との国交正常化、ASEAN加盟。1998年にはAPECに加盟し、昨年はAPEC首脳会議がベトナムで開催された。フランス、米国、中国などとの戦争を経験し、傷ついていたベトナムは共産主義をとっていたが、1986年に有名なドイモイ政策を導入し、市場経済化路線を進めている。

経済情勢は、ドイモイ政策の下順調に成長している。2017年の経済成長率は6.81%、物価上昇率は過去3年にわたり4%以内と、悪くないパフォーマンスを示している。現在の目標として、2020年までの平均経済成長率を7%程度とし、1人当たりGDPを3,500ドル程度とすることを目指している。中国とは戦争した間柄ではあるが、国境を接していることから、経済的な関係は強く、長年にわたり最大の貿易赤字国であったが、近年では韓国のサムスンがベトナムに投資し、部品を韓国などから輸入し工場から完成品を輸出するという構造になっている。このことにより、従来は繊維・一次産品が輸出の中心だったが、携帯電話や電子機器の輸出が急増してきている。外国投資も活発化しており、日本からの投資も増えている。

このように、ベトナム経済は順調に発展しており、見通しも明るく見えるが、問題がない訳ではない。民間企業が活躍できるようになってはきたが、今でも国有企業の方が優遇されている面がどうしても残っている。中小企業の方々が金融・融資の十分なアクセスが無い、土地建物の入手にも苦勞するといったことは今でも残っている。公共部門における意思決定の透明性などにも改善の余地がある。日本の大企業も中小企業も今非常に関心を持ってベトナムへの進出が進み、国際的な貿易・投資のバリューチェーンに組み込まれているが、まだまだ裾野産業が十分には発展していない。

対外関係として、南シナ海における島々の領有権の争いという問題があり、この問題を巡ってベトナムと中国は武力衝突となったこともある。中国が一方的に設定した九段線の内側にある西沙諸島や南沙諸島を中国が実質的に占有し、ベトナム沖で石油・天然ガスの海底探査も行っている。これらに対してベトナムは強く反発し、ベトナムを含むASEAN

N全体として、南シナ海において問題が生じた際に、どう対応するかについての行動規範を作っていくことが昨年ASEANと中国との間で合意され、本年から、そのための交渉行われる予定。そのような中で日本もベトナム、ASEAN、ベトナムとともに、南シナ海の現状を懸念しており、緊張を高める行動を自制すべきとの立場で一致している。この後は日本とベトナムの関係について申し上げる。

古くは8世紀に阿倍仲麻呂がベトナムにいたと言われており、16～17世紀にはホイアンに日本人町があって、千人くらいの日本人がいたと言われている。最近の日ベトナム関係は非常に緊密で、ベトナムは中国とは微妙な関係があり、米国とは戦争をし、その後国交正常化して関係を強化しているところではあるが、日本はベトナムにとって非常に頼りになる存在。昨年1年だけをとっても、日本からベトナムには安倍総理、天皇皇后両陛下、衆議院議長が訪れているし、ベトナムから日本には副首相兼外相、国家副主席、フック首相、最高人民裁判所長が来ている。

昨年1月の安倍総理のベトナム訪問では、2016年に変わった新しい指導部との関係強化、北朝鮮のことも含め国際情勢における緊密な連携、海洋安全保障強化のため新造巡視船供与のプレッジ、TPPについての議論が行われた。TPPについては、11月にベトナムでAPEC首脳会議が行われた際、日本とベトナムがリーダーシップを発揮してTPPの11か国による閣僚会議が行われ、大筋合意に至った。2月末から3月初にかけてベトナムを訪問された天皇皇后両陛下は大歓迎を受けた。今上陛下は皇太子時代にベトナムのハゼの研究が行われるなど、ベトナムと皇室との関係も深い。

6月のフック首相訪日ではAPEC、TPPの議論、北朝鮮や南シナ海など地域・国際情勢についての議論をした。今年が日越外交関係樹立45周年ということで、これに向けて「広範な戦略的パートナーシップ」を深化させ、様々な分野での関係を強化しようという共同声明を発出した。11月のベトナム・ダナンにおけるAPEC首脳会議では、安倍総理はクアン国家主席と会談した他、フック首相とも、同首相の地元ホイアンで夕食会をし、また長崎県から寄贈された御朱印船のレプリカがホイアンで展示されており、これを同首相と一緒に視察した。

日本とベトナムの経済関係について、日本は1992年にODAを再開。日本はベトナムの最大のドナーとして、円借款、無償資金協力、技術協力を行っている。投資についても多く行われており、現在は韓国に次いで第2位。貿易に関しては中国、米国、韓国に次ぐ第4位。日本の企業は中小企業も含めてかなり進出しているし、関心を持っているところが多い。JETROがまとめた資料によると、ベトナムへの経済進出の魅力は、労働コストが安い、労働力が豊富、労働者の資質が高い、政治・社会が安定していて治安がよい、東南アジアにおける地理的優位性、ASEAN内での特惠関税、良好な対日感情。他方、問題点として、裾野産業の欠如、道路などのインフラが貧弱。現地に進出している日本の企業の方々の話では、他の問題点として、煩雑な行政手続き、非公式な手数料を取られることがある、政令などが突然変わる、労働関係においては賃金が上がってきている、組合が強い等が指摘さ

れている。そういう問題があっても日本を含め海外からの経済的な関心は非常に高まっている。

人的交流ということでは、在留邦人数が約 17,000 人、日本企業は 1,741 社、逆に日本にいるベトナムの方は総数 23 万人強、このうち留学生が約 7 万人、技能実習生が約 10 万人。技能実習生については昨年から新しい法律が施行され、日本にいられる最長の期間が 3 年から 5 年に伸び、実習の対象として介護が新しく加わった。元々は外国からの実習生が日本において不当に搾取されているという問題意識から新しい制度ができたわけだが、外国における送り出し機関を相手国政府が認定することについて、日本政府との間で二国間取決めを結ぶという制度ができ、ベトナムとの間では、そのような取決めが結ばれている。観光客は日本からベトナムに行く方が約 74 万人、ベトナムからは約 23 万人。

文化交流としては、今年が日越外交関係樹立 45 周年ということで様々な事業が企画されている。今週はジャパン・ベトナム・フェスティバルがホーチミンで行われるし、春にハノイ日本文化交流祭、秋に日越音楽祭などが行われる予定。日本語学習者も増加しており、中学・高校での教育に加えて小学校でも日本語教育が行われるようになっている。

スポーツ交流ということでは、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて様々な交流が予定されている。サッカーでは日本企業がベトナムのプロリーグやベトナム代表とのスポンサー契約などを締結している。

最後に、自治体交流の関係で、我々が把握している内容を配布資料の中にまとめたが、日本とベトナムの自治体間で非常に多くの友好関係が結ばれており、また都道府県知事も多く訪問している。

ご質問ないしはこの場で共有していただける話があれば是非お願いしたい。

<質疑応答>

- Q. 去年ベトナムに初めて行く機会があり、若い人が非常に日本に関心がある、日本が大好きだと聞いた。若者に焦点を当てて、若者を対象とした日ベトナム間の交流事業があるか。
- A. 若者だけに焦点を当てたものがどれだけあるかはわからないが、特に今年は 45 周年ということで、先ほど挙げた以外にも様々な行事が考えられていると聞いている。その中では自治体の方々も参加されるケースがあると聞いている。例えば今週行われるジャパン・ベトナム・フェスティバルでは、ブースを作っていくつかの自治体からいただいたパンフレットや製品のサンプルが紹介されると聞いている。
- Q. 今後のベトナムに対する援助方針、協力方針についてお伺いしたい。特に我々地方自治体からするとハード面、款等の大きなものは難しい。ソフト面で協力して進められる分野、外務省の方で何かこういう分野での需要について協力相手を探しているというものがあれば教えてほしい。

- A. 重点分野は資料にも人材育成、ビジネス環境整備、行財政改革、海上法執行能力の向上、気候変動対策等が挙げられており、これだけでも幅広い分野でソフト面においても協力が必要なものはあると思う。例えばビジネス環境整備については、下水道施設の整備や道路インフラ整備等を含むが、下水道に関してはハード・ソフト両面がある。実際に下水道関係でベトナムで協力されている自治体があったと思う。
- Q. 留学生、技能実習生が増えているという現状があるが、ベトナムの方でも日本への留学や送り出しが熱心に進められているのか。それとも他の国も含め色々な国に送り出している中の一つなのか。
- A. 他の国に送り出しているのかどうかについて必ずしも明確な情報を持っていないが、日本への送り出しは確実に増えている。留学生が2011年に比べて12倍、技能実習生は8倍になっており、技能実習生の数は元々中国人が1位だったが、今はベトナム人が1位。この他、日越FTAの枠組みの中で、看護師や介護士の候補が日本に来て実習し、その方が最終的に試験に合格すれば日本への滞在資格を延長していくことができる。技能実習生だと3年から5年の滞在期間が終わったら日本に残ることができないシステムだが、FTAの枠組みで試験に合格すれば、滞在期間を更新していくことができる。

Ⅲ 第2部 分科会

第2部では、4つの分科会に分かれ、外部有識者等が説明を行うとともに、質疑応答・意見交換を行った。

《分科会ア》「プロトコール」(国際儀礼)

1. 講師(原田優 外務省儀典官室儀典調整官) 説明概要

- プロトコールは、国際社会、国家間等公的な場・行事等における儀礼上の規則・習慣と定義している。過去には国の序列をめぐって争いが起きたりしていたが、そのようなことが起こらないよう上手な付き合いをするためのルール。
- プロトコールの基本は①国の大小に関係なく、すべて平等に扱う、②誰もが納得するルールに従うという2点。
- 駐日大使の序列は着任順で決定しており、例えば、昨年着任した駐日米大使よりも2020年に着任している駐日サンマリノ大使のほうが序列は先になる。天皇陛下に謁見するときもそうである。先着者優先は世界共通のルールである。
- また、右上位の原則もある。ただ、上位に自国、相手国のどちらを持ってくるかは国によって違う。

- プロトコールは時代とともに変遷し、国によっても差異があることから、ケースバイケースで検討する必要あり。お互いの文化・歴史を尊重していく。
- 我々が人の名前を間違えると失礼のように、プロトコール上、国名を間違えても失礼にあたるので注意。また、個人の肩書きを間違えることも同様に失礼。
- 国旗はその国の象徴であり、敬意を払う必要がある。相手国だけでなく、自国の国旗にも敬意を払わなければならない。
- 国旗は右上位（向かって左）が原則。日本は相手国に敬意を払う国であるため相手国旗を上位とする。
- 複数国参加の国際会議の場合、日本国旗が真ん中、向かって左からアルファベット方式にするなどの方法が考えられる。
- 国旗は一国を代表するもの。国旗と団体旗を併用することは本来避けるべき。どうしても併用する場合には、便宜的措置として次の方法を採用。①ポールに掲揚する場合には、国旗は団体旗よりも大きくする。②壁に掲揚する場合には、国旗は団体旗よりも大きくし、かつ団体旗よりも高く掲げる。
- 表敬訪問や国際会議などの行事では、①先方と事前によく擦り合わせること、②参加者の序列を決めて、座席割り、テーブルプラン、挨拶の順番等を決めること、③通訳の質などが重要。また、日本人は遠慮しがちであるが、④こういった行事を主催する場合は、相手の都合や意向に配慮しつつも、イニシアティブをとることも重要。

2. 質疑応答

- Q. 知事、副知事、市長などの並び方はどうするのがよいか。また、例えば名札を作成する場合で、名札の面積が小さくフルネームを書くことができないときは失礼に当たらない書くべき情報は何か。
- A. 決まっているルールはなく、自治体と相談しながら進めていくのが良いと思われる。ただ、政治職を上位に置く事例を経験したことがある。また、ネームプレートについては、それぞれの参加者に確認したほうが確実。
- Q. 昨年、当県主催で国際会議を開催したが、その際に来県いただいた各友好交流地域の首長及び各国大使から乾杯の挨拶をいただいた。こういった場合の挨拶の順番はどうすればよいか。
- A. 大使においては着任順がルールであるが、大使と首長を比べた場合、大使というのは、国を代表しているということを理解する必要がある、それに相応しい対応が求められる。

るからと考える。

Q. 会食の際、通訳の食事は付けたほうがいいのか。

A. 通訳は通訳業務を行っている間食べないのが一般的。食事の味がイメージつかないと会話の通訳ができないという考えもあり得るが、普通そのようなぜいたくはありえない。

Q. 例えば表敬訪問の際に資料を事前に席に置いておくのは失礼に当たるか。

A. 定型のルールはなく、個別に判断いただければと思う。

Q. 出席者リストを作成する場合、職位順にしたほうがいいのか、それとも所属順にしたほうがいいのか。

A. ケースバイケースだが、プロトコルの観点からは職位順のほうが良い。

Q. 国旗の掲揚について、国際機関の旗はどういった序列になるのか。

A. 国よりも下の扱いになる。

Q. 海外でプロモーションをする際、幕などに県章と相手国国旗を並べるのは問題ないか。

A. 基本原則に照らすと国旗と対等なのは国旗。

《分科会イ》 「中小企業の海外進出～ゴルゴ13の安全対策指南～」

1. 講師（江端康行 外務省領事局邦人テロ対策室首席事務官）説明概要

「最近のテロの傾向」

- テロはこれまで、主に I S I L, アルカイダ, ポコ・ハラム, アル・シャバーブ, タリバーンといったテロ組織が拠点を持つ中東や北アフリカを中心に日常的に起きていたが、最近ではテロが欧米・アジアに拡散。
- 東南アジアで言えば、フィリピンにおいて、昨年5月から、I S I Lの拠点を作るためミンダナオ島マラウィをテロ組織が占拠。昨年10月のフィリピン政府による勝利宣言以降も戒厳令は続いており、戦闘員の流出も懸念される。
- 米国では、銃社会を反映し、銃乱射事件による被害拡大の傾向。昨年ラスベガスでホテルを占拠し上層階からコンサート会場に向けて銃を乱射した事件当時、そのホテルには多くの日本人が滞在。NYでは、一昨年9月、国連総会期間中に連続爆破事件が起きたが、その当時、安倍総理もNYに滞在していた。
- 欧州は特に懸念がある。英国では昨年3月にテロが発生して以来ロンドンを中心に事案が頻発。私は、2015年の同時多発テロ、一昨年のニースでの車両突入テロ等多くの被害

が出た。日本人観光客が大勢いる観光地でテロが発生しており引き続き注意が必要。ベルギー・ブリュッセルでは、一昨年の連続爆弾テロで日本人2名も怪我をした。

- 従来のテロの標的は、軍や治安部隊等のハードターゲットであったが、今は、多くの人を殺傷し世界中に報じられること自体が目的となっており、より大きなインパクトを狙い、不特定多数、大勢の人が集まる場所、いわゆるソフトターゲットが標的にされている。さらに、先進国で育った若者が突然インターネット上の情報で過激化する「ホームグロウン」や組織に属さず単独で犯行に及ぶ「ローンウルフ」といった形態のテロが増加している。これらのテロは、通信の傍受などで犯行を未然に防ぐことが困難。
- 一昨年ニースのトラック突入テロ事件は、I S I Lがインターネット上で賞賛し、具体的な手法を指南した。その後すぐにベルリンで、昨年の3月以降ロンドンで、8月にはバルセロナ、10月にはマンハッタンで同様の車両突入事案が続いた。これを受けて欧州各国も車両突入防止のバリアー装置など様々な対策を実施。
- I S I Lがイラク・シリアという拠点を失いつつあり、相当数の戦闘員が元の国に戻っていることが懸念されている。帰還した戦闘員の今後の行動に注視が必要。

「ゴルゴマニュアル」誕生秘話

- 一昨年7月1日、ダッカ襲撃テロ事件で日本人7名が犠牲になった。同事件を踏まえ、外務省ではそれまでの安全対策が正しかったのか、今一度再点検したところ、幾つかの課題が浮き彫りになった。実は外務省は、①欧米系外国人がよく利用する施設、取り分けレストランに注意が必要であること、②ラマダン期間中、取り分け金曜日に注意が必要であること、について注意喚起を行っていた。しかし、これらの情報が十分に伝わっていなければ意味が無い。如何に我々の発信する情報を見てもらうかが重要。また、ダッカ襲撃テロ事件の犠牲となった方々が中小のコンサルタント会社であったことを踏まえ、体制、情報面が脆弱とされる中小企業の安全対策が急務であることも指摘された。これらを克服する安全対策の「切り札」としてデューク東郷ことゴルゴ13に仕事を依頼。安全対策マニュアルをゴルゴ13で制作することを決めた。ゴルゴは、圧倒的な知名度を誇り、50年にわたり激動する国際情勢の第一線で活躍してきた「危機管理のプロフェッショナル」であるところ、ゴルゴが「たびレジに登録したのか」等と言えば、誰もが言うことを聞いてくれるのではないかと、というのが発想の原点。マニュアルは、13の項目により、日本国内での準備段階、短期の旅行における注意点、海外で事務所を構えて生活する上での注意点、平時の危機管理、有事に備えるためのこと、有事に巻き込まれてしまった場合の対応というように時系列的にステップアップしていく内容。
- さいとう先生もダッカの事件を非常に深刻に捉え、協力を快諾。自分は、13項目に合うストーリーを考え、土日のほとんどを潰してゴルゴ183冊の中からストーリーに合う画をひたすら探した。
- 完成したマニュアルは一週間に一回ずつ外務省のホームページに連載したところ、非常

に評判が良くアクセス数は170万件を超え、制作した単行本11万冊は半年で9万冊以上が飛ぶように無くなった。昨年3月22日にはさいとう先生に来訪いただき岸田元外務大臣とともにプレス発表を行い、テレビや新聞でも大きく取り上げられた。昨年7月の夏休み最初の土曜日に羽田空港で海外旅行者にマニュアルを配布した際は、何百人という人が押しかける事態となり、用意した単行本はあっという間に無くなった。

「たびレジ」「安全対策情報」

- 自分の身は自分で守る。安全対策は情報から。情報は外務省のホームページや「たびレジ」への登録で得られる。事件、事故に巻き込まれてしまった場合はすぐに大使館・外務省に報告を。「たびレジ」はメールアドレスと行き先を登録するとその国で何か事件が起きた場合に大使館、総領事館から瞬時に日本語でメールが送られてくるというサービス。
- テロを防ぐことはできないが、的確に情報を入手することでテロの現場に居合わせないということは可能になる。「たびレジ」に登録をして、その瞬間何が起きているかを的確に把握することが安全への第一歩。
- 外務省ホームページでは、ゴルゴ・マニュアル以外にも具体的な外国での行動に関する安全対策を網羅した「海外安全 虎の巻」等様々なマニュアルを掲載しているのでご覧頂きたい。また、海外安全情報として、中長期的な観点からの「危険情報」、速報性のある「スポット情報」、複数の国・地域にまたがる「広域情報」を発信。また、最近では記念日、祝祭日、宗教行事等に合わせてテロが発生する傾向があるので、注意を要する記念日等に際しての情報発信も行っている。
- 各国の大使館、総領事館ホームページでは、より具体的に、ローカルな話題、行事を取り上げている。
- 国内のネットワークを補うものとして、「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」というものがある。現在、商工会議所やJETRO、経団連など29の組織が参加しており、外務省が出している情報を共有し、全国で様々な活動をしている。

「まとめ」

- ゴルゴは、原作の中で自分のことをラビットのように臆病だと言っているが、うさぎのように大きな耳で周りの情報を入手し、慎重に行動するということが重要。常にSML（Sound（音）、Moving（動き）、Light（灯り））に注意する。爆発音や銃声を聞いたらずまず伏せる、その後周りを見渡して逃げられるなら逃げる、逃げられないなら隠れる。「自分の身は自分で守る」を基本にして頂きたい。

2 質疑応答

Q. 知ってほしい情報をより多くに届けることは重要で、ゴルゴ13というコミックへの着

目は素晴らしいと思うが、最初にアイデアとして出した際、省内の反応如何。また、さいとうたかを先生はすぐ快諾されたとのことだが、著作権処理などリイド社との調整につき、参考までにお聞きしたい。

- A. 当時、外務省領事局ではダッカ襲撃テロ事件で得た教訓を活かすことによって二度とあのような犠牲を出さないという強い決意で臨んでおり、ゴルゴ・マニュアルは、正にその「切り札」として捉えられており、省内からの異論は一切無かった。むしろ、ゴルゴに賭けてみようという思いの方が強かったのではないか。ゴルゴを使用するために著作権を管理するリイド社を窓口にして、さいとうプロダクションの了承を得た。一番始めに、マニュアル第2話の最初の部分3、4枚を切り貼りした試作品をさいとう先生のところに持ち込んだところ、「面白いな、俺はいつこんな仕事をしたんだ？」とのコメントがあった。結構、良い出来だったということであろうか。リイド社もその様子と試作品を見て「面白いですね」と、極めて斬新的なアイデアではあったが積極的に協力してくれた。また、国会でもゴルゴ・マニュアルについて野党から複数質問が出たが、何れもこのような活動を応援するという趣旨であった。ネット等を通じて様々な意見を頂いているが、非常に多くの方が応援して頂いているのは有り難いことである。

- Q. 中堅・中小企業海外安全対策ネットワークを通じて得られる情報は、外務省のホームページで得られる情報と違った内容を含んでいるのか。自治体でも海外に人を派遣しているが、まさしく中堅・中小企業のような体制なので、もし自治体でも活用できるものがあれば是非活用したい。ネットワークに入らなくても情報を得ることができるのか。

- A. ネットワークでは、各組織がそれぞれどういう取組をしているか、グッドプラクティス等を共有している。それらを踏まえて更に何が必要かといった政策面に関与できるというメリットがある。他方で、外務省がネットワークと共有している情報については、外務省の海外安全ホームページでも見ることが出来るので、それらの情報を活用頂ければと思う。自治体との関係では、全国知事会にもネットワークに参加してもらいたいと思っていたが、なかなか全ての省庁からの情報を流すことは難しいということで断念した経緯がある。個別の自治体が入ることを排除しているわけではないが、ネットワークを設立した趣旨は、全国の企業関係者にネットワークを通じて情報を共有するという点であることは御理解願いたい。ネットワークの活動状況については、ある程度外務省ホームページに掲載されてはいるが、それを更に拡充していくことも有効であろう。

3 江端首席事務官による総括

日本企業の海外展開支援の中でも安全対策は一つの項目として必ず入っていなければな

らないもの。ダッカで起きたようなテロが起きてしまうとそのダメージは甚大で、バングラデシュでの日本企業の活動は今でもかなり制約されている。まずはそういう被害に遭わないようにするための様々な知恵が外務省にはある。その知恵を皆さんの地域、自治体の中にある企業の方にも共有して頂きたい。もし海外に進出したいが安全対策わからないという声があれば気軽に外務省領事局邦人テロ対策室に連絡してほしいし、先ほど紹介した安全対策ネットワーク、例えば、地域の商工会議所とかJETROの事務所を頼ってもよい。テロ事案への対応と同様に予防、テロに巻き込まれないための取組も極めて重要であり、皆さんの自治体でも不安や懸念の声があれば外務省を頼っていただき、是非皆さんと一緒に日本企業の海外展開を後押ししたい。

《分科会ウ》「日本農林水産物・食品の輸出拡大に向けて」

1. 講師（大泉裕樹 日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）事務局長） 説明概要

- 日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)は、2017年4月1日付で日本貿易振興機構(ジェトロ)に設置された日本産の農林水産物・食品のブランディングのためにオールジャパンでの消費者向けプロモーションを担う新たな組織。
- 日本食がブームと言われるが本当だろうか。例えば農産物の輸出額は世界60位でしかない。これは、前年比でしか実績を見ておらず、シェアという視点をほとんど考慮していないから。
- 日本は戦後人口が大幅に増えた数少ない先進国。よって今まで内需に依存すれば、経営がなりたっていた。しかし現在の人口動態をみると内需に頼っていては、経営が成り立たない。それにもかかわらず、国内の狭い市場を互いに奪い合っているのが現状。今後は、オールジャパンで、海外に市場を創造していくことが必要となっている。
- そのためには日本の尺度で製品の優位性を語るのではなく（プロダクトアウト）、市場の消費者目線、つまりそれぞれの国で競争優位に立てるポジショニングを探して、それにあった産品を選択し、その国にあった形で訴求していく（マーケット・イン）ことが重要。
- ブランドとは、原価以上の価値を消費者が無意識に認識し、原価を考えるとなく購入するためのアイコン。よってブランドロゴとは、そのロゴがついている商品が、他の商品と比べて、消費者に何を提供することを保証するのか、ということ、消費者が無意識的に想起できるものにならないと意味がない。
- 品目別の大目標に対して個別政策をバラバラに打つのではなく、取り組み課題と目的を明確にし、ブレークダウンされた目標と戦略に対して必要な施策を「定量」的に組み立てることが必要。そのためには施策にかける投資に対する回収の計画を立てなければならない。

- 海外輸出を目指すにあたっては短期的には外需に向けた供給量の増加で対応できるが、中長期的にはパッケージ等、海外向けの製品の開発が必要。また、コールドチェーンや小口配送等、輸出しやすい環境整備の強化が必要。加えて、空撃ちにならないよう、ターゲットや手法を見定めた上で、プロモーションの機会を逃さないようにディストリビューションの強化を行うことが重要。

2. 質疑応答

- Q. 加工食品の輸出について、相手国商品の優位性が強いものが多く苦戦した。加工品で芽があるようなものはあるか。
- A. なかなかずばりそのものをあげることは難しいが、まずは日本産であるということが大前提で、現地生産だと価値が落ちてしまうものを選ぶことが重要。消費者がいろいろなものを試してみたいと思う傾向にあるカテゴリーが市場に切り込みやすい。
- Q. 当県では、鶏卵、野菜、花卉、落花生等の生産が盛ん。これに可能性はあるか。
- A. 売れる、売れないは、選ぶ産品で自動的に決まるような単純なものではなく、売れ続けるということは簡単なことではないと認識している。例えば展示場でイベントを行った後に、継続的にその商品を購入しているか確認していますか。相当に真剣に継続的に売っていく必要があると思っている。そして、売り手の目線ばかりに囚われるのではなく、買い手（流通）、相手国の消費者の目線に立って、その環境や生活に合っているのかの考察なくして、売ることはできないと思う。
- Q. 県産品を示すロゴを作ろうと考えているが、ロゴの効用はあるだろうか。
- A. ロゴとは、そのロゴがついた商品が、ある一定の価値を保証していることを示すもの。どのような基準でなにを括るのかを整理し、それにはまるものだけをロゴつきで訴求するようにしないと、消費者には識別記号としての意味がなく、ロゴの意味もないと思う。

《分科会エ》「最近の観光動向と日本版DMOの動き」

1. 講師（清水慎一大正大学地域構想研究所教授 及び 吉田誠観光庁総務課企画官）
説明概要

両名より、配布資料に沿って概要説明が行われた。吉田企画官からは「我が国の観光政策」として、観光に関する現状や政府の施策について、清水教授からは日本版DMOという政策が登場するに至った背景やその意義について説明が行われた。

2. 質疑応答

- 熊本県

- Q. 県内にも多数のDMO／DMCがあるが、それぞれのホームページを各団体がばらばらに作っているのが現状。どうすべきか。
- A. 成果を上げるためには多様な団体が参画することが基本。行政はそのための枠組み作りや行司役に徹し、実際の運営などは民間がリードする体制がよい。

●埼玉県

- Q. (観光庁資料スライド6に関し) 訪日外国人の多くは家電量販店で買い物をしていると思うが、それら店舗での売り上げを除外したら国ごとの割合などはどうなるか。また、それ以外の場所ではどのような消費をしているか。
- A. 特に東南アジアからの訪日外国人は、家電やおみやげ、コスメなどの購入が多い。実際に国籍別の訪日外国人の消費調査も行っており、データは観光庁ウェブサイト上で入手可能(注: <http://www.mlit.go.jp/kankochu/siryou/toukei/syouhityousa.html> 内の集計結果の箇所)。例えば南半球にあるため夏冬が逆転しているオーストラリアからの訪日客人はスノーリゾート、イタリアは美術館などのエンタテインメント関連に対する消費の割合が高いなどの特徴が見て取れる。
- Q. 海外からの観光客を取り組む上で、DMOの中で海外目線を取り入れているところをご存知であれば教えていただきたい。
- A. DMOは最終的にどれだけ地域に利益をもたらすかが重要であるが、インバウンドが伸びている中で、既にさまざまなDMOが海外展開を狙うための人材を獲得し始めている。今後もそのような動きは続くと思われる。また、外国人の目線なのだから外国人を雇わなければならないということでそのような人材を確保しているところもある。

●東京都

- Q. 三大都市圏に比べ地方部の外国人宿泊者数の方が伸び率が高いということは東京都内を中心とした観光客の比率が減少傾向にあるわけであるが、東京都としてどう取り組むべきか。
- A. パリの観光局では来訪客数ではなく、どの程度の日数外国人観光客が滞在するか、どのくらい消費してくれるかを焦点にしている。東京都も例えば宿泊客数などのしっかりとした指標を掲げ、実態を把握した上で宿泊客数や一人あたりの消費額の増加を目指すべき。周辺地域と連携し、東京の観光案内所で周辺地域を含めた場所へのオプションツアーを申し込めるようにするなどの取り組みが必要。周辺地域と連携することで、東京での滞在日数増加を狙うことも可能。また、東京に限らないが、観光案内所が不十分。観光案内所に行けば周辺地域も含め観光情報が入手できるなどのワンストップ・サービスを心がけるべき。

Q. 国によっては日本の地域をあまり認識してもらえていないが、どうすればよいか。

A. その土地で時間を費やす価値があると思ってもらえるような魅力的な街づくり、地域づくりが必要。

●千葉県

Q. 地域の方々をやる気にさせるきっかけにはどのようなものがあるか。

A. (アニメ『らき☆すた』が埼玉県鷲宮町の地域活性化につながった例を引きつつ) きっかけは様々である。色々な人たちが集まって議論を行うことが重要。